

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第77期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	38,117,740	32,762,760	37,890,063	36,319,199	40,297,263
経常利益又は 経常損失() (千円)	135,905	808,781	1,304,263	672,712	590,579
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	378,808	354,324	780,238	423,430	135,976
包括利益 (千円)			572,078	344,620	780,334
純資産額 (千円)	8,240,714	8,895,359	9,364,375	9,565,522	10,433,861
総資産額 (千円)	20,566,127	23,773,502	22,991,981	23,658,294	24,208,964
1株当たり純資産額 (円)	494.33	533.72	563.51	575.73	620.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.09	22.54	49.64	26.94	8.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	35.3	38.5	38.2	40.3
自己資本利益率 (%)		4.4	9.0	4.7	1.4
株価収益率 (倍)		11.6	5.7	8.8	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,773	1,404,632	1,752,235	732,661	1,241,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,700	206,073	281,613	567,628	1,392,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,230	40,326	1,280,729	484,521	236,997
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,554,860	2,729,357	2,888,851	2,518,935	2,779,740
従業員数 (名)	931	916	900 (105)	874 (100)	888 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第73期は当期純損失のため記載しておりません。

3 第73期及び第74期は、従業員数には当該臨時従業員の総数が100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。第75期、第76期及び第77期の臨時従業員の期中平均雇用人員は外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	26,289,128	23,907,362	26,002,306	23,982,078	23,474,709
経常利益 (千円)	237,587	446,171	717,800	354,698	442,664
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	287,502	193,003	421,232	246,870	202,455
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159
発行済株式総数 (株)	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994
純資産額 (千円)	6,441,670	6,818,066	7,048,686	7,230,539	7,543,797
総資産額 (千円)	15,708,182	18,784,253	17,592,656	17,614,106	17,303,539
1株当たり純資産額 (円)	409.75	433.78	448.50	460.10	480.08
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	9.00	6.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.28	12.27	26.80	15.70	12.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	36.3	40.1	41.0	43.6
自己資本利益率 (%)		2.9	6.1	3.5	2.7
株価収益率 (倍)		21.3	10.6	15.2	16.6
配当性向 (%)		40.7	33.6	38.2	62.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	209 (24)	234 (89)	220 (25)	214 (22)	218 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第73期は当期純損失のため記載しておりません。

3 提出会社の臨時従業員の期中平均雇用人数は外書で表示しております。

2 【沿革】

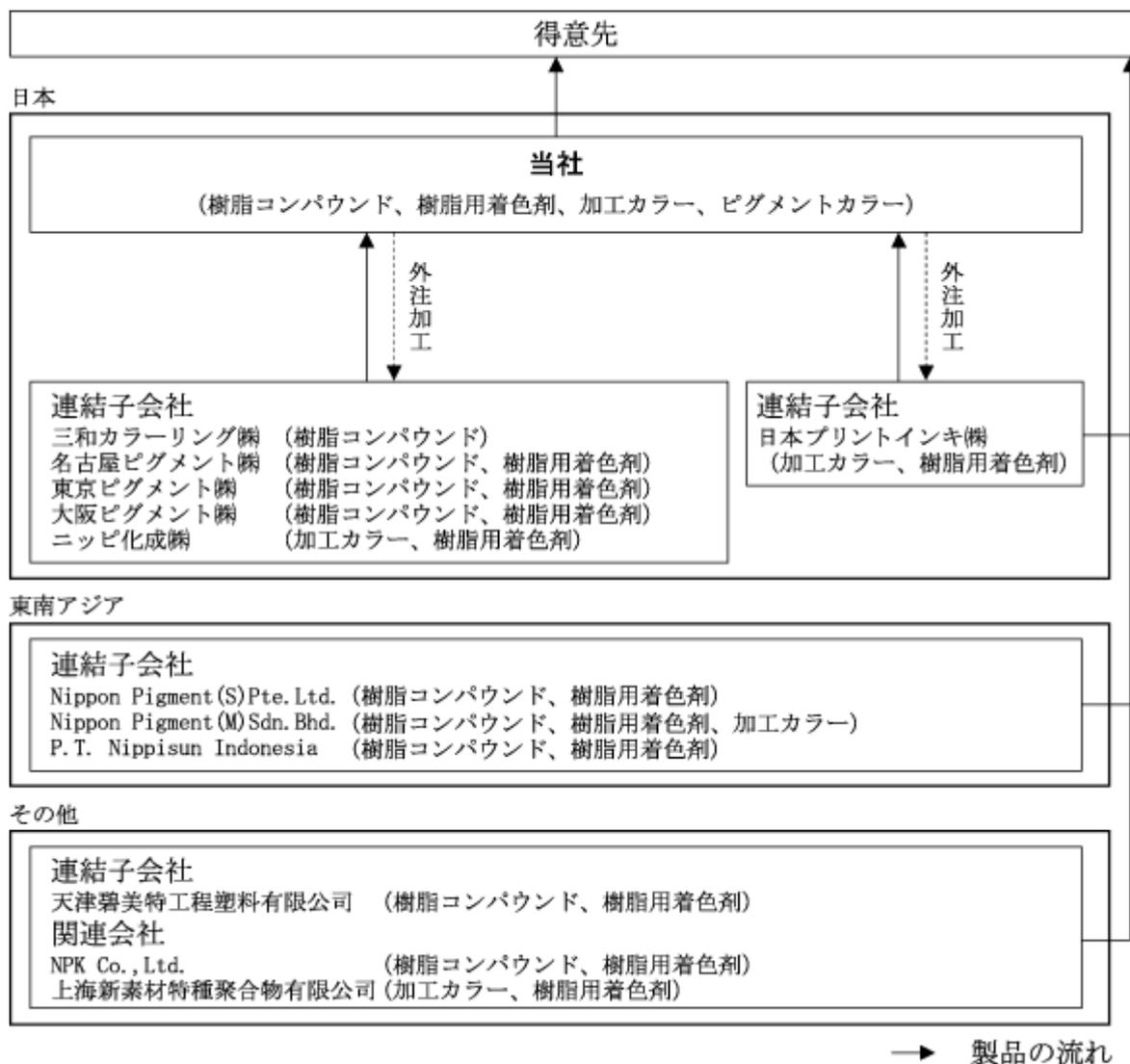
- 大正14年7月 輸入顔料工業薬品の販売を目的として三輪商店を設立
- 昭和8年7月 顔料国産化の目的をもって東京都板橋区に東京工場を設置
- 昭和12年5月 三輪化学顔料工業株式会社に改組
- 昭和24年7月 日本ピグメント株式会社に改組
- 昭和32年9月 大阪市に大阪出張所(現・大阪営業所)を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年9月 大阪府柏原市に大阪工場を設置
- 昭和43年9月 名古屋市に名古屋営業所を開設
- 昭和44年7月 愛知県丹羽郡大口町に名古屋ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和45年2月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷工場を設置
- 昭和48年8月 埼玉県春日部市に春日部工場を設置
- 昭和54年2月 シンガポールにNippon Pigment(S)Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年5月 埼玉県熊谷市に東京ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年5月 奈良県大和郡山市に大阪ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和60年5月 アメリカ テキサス州にNippon Pigment(U.S.A.)Inc.を設立
- 昭和62年12月 埼玉県熊谷市に春日部工場を移転(現・ニッピ化成株式会社)
- 昭和62年12月 マレーシアにNippon Pigment(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
- 昭和63年5月 埼玉県熊谷市にニッピ化成株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成2年11月 アメリカ ネバダ州にNippisun, Inc.を設立
- 平成2年11月 アメリカ テキサス州にNippisun Management, Inc.を設立
- 平成3年5月 アメリカ インディアナ州にNippisun Indiana Corp.を設立
- 平成5年4月 インドネシアにP.T. Nippisun Indonesiaを設立(現・連結子会社)
- 平成7年2月 タイにNippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を設立
- 平成7年7月 埼玉県大里郡川本町(現・埼玉県深谷市)に東京工場を移転し、埼玉川本工場に改称
- 平成7年9月 愛知県犬山市に名古屋ピグメント株式会社を移転
- 平成9年3月 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.を清算
- 平成11年2月 鎌ヶ谷工場を閉鎖
- 平成11年3月 Nippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を清算
- 平成11年3月 Nippisun Management, Inc.を清算
- 平成14年3月 Nippisun, Inc.およびNippisun Indiana Corp.を清算
- 平成18年3月 中国天津市に天津碧美特工程塑料有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社10社および関連会社2社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

日本	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー、ピグメントカラーの事業を行っております。 また、当社が製造販売するほか、子会社の三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、ニッピ化成(株)に製造を委託しております。また、日本プリントインキ(株)については、当社から製造を委託しているほか、製造販売もしております。
東南アジア	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。 また、子会社のNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn. Bhd.、P.T.Nippisun Indonesiaにおいて製造販売しております。
その他	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。 また、子会社の天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co., Ltd.、上海新素材特種聚合物有限公司において製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 日本プリントインキ株式会社は、平成24年12月31日に解散しました。

2. 三和カラーリング株式会社は、平成25年4月30日に解散しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
三和カラーリング(株)	東京都 千代田区	50	樹脂コンパウンド	52.0		当社樹脂コンパウンド製品を製造 しております。 なお、当社より資金の貸付を行っ ております。 役員の兼任等... 3名
名古屋ピグメント(株)	愛知県 犬山市	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹 脂用着色剤製品を製造してありま す。 なお、当社より債務の保証を行っ ております。 役員の兼任等...無
日本プリントインキ(株)	埼玉県 熊谷市	90	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品及び樹脂用着 色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より資金の貸付を行っ ております。 役員の兼任等... 1名
Nippon Pigment(S) Pte.Ltd.	シンガポール	S \$ 13,500,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹 脂用着色剤製品を製造販売してあ ります。 役員の兼任等... 1名
東京ピグメント(株)	東京都 千代田区	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹 脂用着色剤製品の着色加工を行っ ております。 なお、当社より資金の貸付を行っ ております。 また、当社より土地の貸与を受けて おります。 役員の兼任等... 2名
大阪ピグメント(株)	奈良県 大和郡山市	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹 脂用着色剤製品の着色加工を行っ ております。 なお、当社より資金の貸付及び債務 の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けて おります。 役員の兼任等...無
ニッピ化成(株)	東京都 千代田区	50	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品及び樹脂用着 色剤製品を製造しております。 なお、当社より土地建物及び製造設 備の貸与を受けております。 役員の兼任等... 2名
天津碧美特工程塑料 有限公司	中華人民 共和国 天津市	US \$ 4,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	75.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹 脂用着色剤製品の製造をしてあり ます。 なお、当社より債務の保証を行っ ております。 役員の兼任等... 2名
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.	マレーシア ペナン	RM 15,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤 加工カラー	95.0 (95.0)		当社樹脂コンパウンド製品、樹脂用 着色剤製品及び加工カラー製品を 製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っ ております。 役員の兼任等... 1名
P.T. Nippisun Indonesia	インドネシア 西ジャワ	US \$ 11,300,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	55.2 (55.2)		当社樹脂コンパウンド製品及び樹 脂用着色剤製品を製造販売してあ ります。 なお、当社より債務の保証を行っ ております。 役員の兼任等... 1名
(持分法適用関連会社)						
NPK Co.,Ltd.	大韓民国 城南市	千w 4,715,725	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	31.2		当社樹脂コンパウンド製品及び樹 脂用着色剤製品を製造販売してあ ります。 役員の兼任等... 1名
上海新素材特種聚合物 有限公司	中華人民 共和国 上海市	US \$ 1,050,000	加工カラー 樹脂用着色剤	33.3		当社加工カラー製品及び樹脂用着 色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 所有割合の()書は間接所有割合の内数であります。
 5 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,120百万円
	(2) 経常利益	95百万円
	(3) 当期純利益	63百万円
	(4) 純資産額	1,530百万円
	(5) 総資産額	2,684百万円

- 6 P.T.Nippisun Indonesiaについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,271百万円
	(2) 経常利益	90百万円
	(3) 当期純利益	53百万円
	(4) 純資産額	1,315百万円
	(5) 総資産額	2,655百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	485〔41〕
東南アジア	365〔86〕
その他	38
計	888〔127〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218〔22〕	42.4	18.2	6,318,815

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	218〔22〕
計	218〔22〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには日本ピグメント労働組合が組織(組合員数82名)されております。現在まで労使間の諸問題は常に懇談会形式で交渉され、特に問題を生じたことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、第2四半期以降、海外経済の減速を受けて回復の動きが足踏み状態にありましたが、昨年、政権が交代し、政府が経済再生策を打ち出したことで、期末にかけて円高が修正され、輸出環境が改善傾向にある等、徐々に景気回復の兆しがみられます。

当業界におきましては、第2四半期以降の海外経済の減速に加え、エコカー補助金終了や中国での需要減少により、とりわけ国内の自動車産業向け需要が減少し、足元でも在庫調整の影響が続いており、回復には時間を要するものと考えられます。

このようななか当社グループは、需要家の海外への生産移管の動きへの対応に注力し、東南アジア地区の販売は比較的堅調に推移しましたが、国内では、第1四半期は緩やかな回復傾向にあったものの、第2四半期以降は家電産業・自動車産業向けの販売が振るわず、また、国内外で製品構成の悪化が見られた等、事業環境は厳しいものとなりました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、40,297百万円（前期比11.0%増）、経常利益は590百万円（前期比12.2%減）となりました。当期純利益は、子会社の解散に伴う損失を特別損失に計上したこともあり、135百万円（前期比67.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本は、第1四半期は国内需要も緩やかな回復傾向にありましたが、第2四半期以降、事業環境の悪化や、自動車の国内販売不振等もあり、総じて需要が悪化しました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、第2四半期以降とりわけ自動車産業向け需要が減少しており、その影響が期末まで残りました。次に、樹脂用着色剤部門は、自動車産業向けの需要は落ち込んだものの、情報機器関連が好調で、全体としては概ね計画通りに推移しました。最後に、加工カラー部門は、厳しい事業環境が続くなか、自動車産業向けは第2四半期以降落ち込みましたが、期末にかけて回復の兆しがみられるほか、建材産業向けは震災の復興需要等から回復傾向にあります。この結果、当連結会計年度の売上高は、23,406百万円（前期比2.3%減）、営業利益は136百万円（前期比52.7%減）となりました。

東南アジア

東南アジアは、海外経済の減速の影響を受けたものの、同地域内及び新興国の堅調な需要に支えられて、O A産業向けや自動車産業向けを中心に受注が回復しており、当連結会計年度の売上高は16,339百万円（前期比37.1%増）となりました。損益面においては、汎用製品の比率が比較的高かったこともあり、営業利益は374百万円（前期比9.5%減）となりました。

その他

その他は、当連結会計年度の売上高が551百万円（前期比22.3%増）、営業損失は33百万円（前期は営業利益2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、2,779百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前連結会計年度と比べ508百万円増加し、1,241百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が261百万円と前連結会計年度と比べ381百万円減少したものの、棚卸資産が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前連結会計年度と比べ824百万円増加し、1,392百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ784百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は236百万円となりました。前連結会計年度は484百万円の減少でした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	23,318,522	3.0
東南アジア	16,277,281	36.1
その他	549,143	21.4
合計	40,144,947	10.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,148,633	5.3	1,185,000	5.4
東南アジア	16,465,640	41.4	1,341,000	38.8
その他	567,000	26.8	47,000	23.7
合計	31,181,275	15.4	2,573,000	14.0

- (注) 1 売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当連結会計年度では日本が35%、東南アジアが40%、その他が1%であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	23,406,996	2.3
東南アジア	16,339,039	37.1
その他	551,226	22.3
合計	40,297,263	11.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

- 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	6,937,965	19.1	6,736,889	16.7

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の景気先行きについては、引き続き欧州債務問題等による世界経済動向の不透明感は残りますが、昨年、政権が交代し、政府が経済再生策を打ち出したことによる輸出環境の改善や、デフレ脱却への期待感から、徐々に回復に向かうことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、業務の効率性を高めて更なる合理化を推進することで企業体質の強化を図るとともに、業績向上に向けて営業活動・技術力の強化、高付加価値品の拡販、環境への対応と高品質の維持・向上に努めてまいります。また、エンドユーザーの海外移管の流れを睨み、国内生産体制の見直しを推進すると共に、新たな拠点展開を含めた海外での需要捕捉に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、情報機器関連、OA機器向けなどが中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外各地域の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上の約8割を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーからのOEMによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国等への生産拠点移転等により、国内市場は伸び悩み傾向にあり、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格やレアメタル市場の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇やレアメタル市場の大幅な変動に伴う、次のようなリスクにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合
- 4) 特定着色剤の調達が困難になった場合

財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生し、その要因が当社グループの製造工程による場合には、取引先から補償請求を受けるケースがあります。この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社に潜在するリスク

当社グループは海外にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

災害・事故等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので、火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には、工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害やテロ、コンピュータウイルス等により基幹業務システムが長期に停止した場合には、業務処理の遅延等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	NPK Co.,Ltd.	大韓民国	樹脂コンパウンド 製造技術	製造図面、仕様書および その他技術のノウハウの 提供	平成23年7月1日から 2年間以後1年毎自動 更新	定額
当社	Nippon Pigment (S) Pte.Ltd.	シンガ ポール	樹脂コンパウンド 製品	製造に関する技術援助	昭和61年4月1日から 1年間以後自動更新	(注)
当社	Nippon Pigment (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	樹脂コンパウンド 製品	製造に関する技術援助	平成14年1月1日から 1年間以後自動更新	(注)

(注) 販売数量に一定の単価を乗じた額を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に日本国内で行っていることから製品別に状況を記載しております。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は166百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

(1) 樹脂コンパウンド

当社グループの主要事業である当部門では、ユーザーの新しいニーズに応える為に、当社グループの長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電、OA機器をはじめ、高機能性フィルム等の分野においても、幅広く研究開発を行っております。また、環境対応を主眼とし、リサイクル性を付与した製品、環境に配慮した製品づくりの研究開発にも取り組んでおります。

(2) 樹脂用着色剤

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ビーズカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、高付加価値化をめざし、新製品の研究開発、製造工程の改善などで、積極的に取り組んでおります。

(3) その他

当社グループでは、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。脱塩ビを目指す住宅業界の動向に対応し、他素材を使用した環境重視の加工カラー製品の研究開発を行っております。また、有機溶剤を使用しない、水性インキ、メジュームの分野では着実に成果を上げております。この他、当社グループでは新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)の研究開発及び、長年にわたり蓄積された分散技術を駆使し、ナノ分散を目指した新規用途向け着色剤の研究開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における貸借対照表上の資産、負債及び損益計算書上の収益、費用の金額に影響を与える見積りを実施する必要があります。経営者はこれらの見積り実施において、過去の実績等に基づいて行っておりますが、実際の結果は様々な要因によってこれらの見積りと異なる場合があります。

投資有価証券の減損

投資有価証券については、合理的な判断基準に基づき、その価値の下落が一時的でなく回復可能性がないと認められる場合に減損処理を実施しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、法人税等調整額として税金費用を計上します。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度（以下「当期」という）における経営成績は、売上高は40,297百万円で前連結会計年度（以下「前期」という）に比べて3,978百万円増収となりました。セグメントの状況では、日本の売上高は23,406百万円と前期に比べ542百万円の減収となり、東南アジアの売上高は16,339百万円と前期に比べ4,420百万円の増収となりました。

日本の売上高減少の主な要因としては、第2四半期以降の海外経済の減速やエコカー補助金の終了に加え、中国での需要減少もあって自動車向けの販売が振るわなかったことなどによるものです。東南アジアの売上高増加の主な要因としては、同地域内及び新興国の堅調な需要に支えられて、自動車、OA機器向け等が堅調に推移したことによるものです。

営業利益は、国内外での製品構成の悪化もあって、478百万円と前期に比べ228百万円の減益となりました。

営業外収益は249百万円と前期に比べ102百万円の増加、営業外費用は137百万円と前期に比べ44百万円減少となり、経常利益は590百万円と前期に比べ82百万円の減益となりました。

このほか特別損失としては、子会社の解散に伴う関係会社整理損失296百万円や投資有価証券評価損30百万円等合わせて332百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は261百万円となりました。

税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主損失を差し引き当期純利益は135百万円と前期に比べ287百万円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このほか、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは以上の状況を踏まえて、生産面では、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。

環境問題としましては、当社各工場及び主要国内子会社ではISO14001の認証を取得しており、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念をもと、グループ全社で環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は24,208百万円と前連結会計年度末の23,658百万円に比べ550百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は12,709百万円と前連結会計年度末の13,468百万円に比べ759百万円の減少となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が793百万円減少したことによるものです。

固定資産は11,499百万円と前連結会計年度末の10,189百万円に比べ1,309百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が832百万円増加し、投資有価証券が株価の上昇により451百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は13,775百万円と前連結会計年度末の14,092百万円に比べ317百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は10,567百万円と前連結会計年度末の10,717百万円に比べ149百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1,044百万円減少し、短期借入金が586百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は3,207百万円と前連結会計年度末の3,375百万円に比べ167百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が275百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は10,433百万円と前連結会計年度末の9,565百万円に比べ868百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が206百万円、為替換算調整勘定が452百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資につきましては、生産設備の経常的な更新、研究開発機能の充実・強化を目的とした設備投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,369百万円であり、その所要資金は、自己資金及び銀行借入金で充当いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、埼玉川本工場における生産設備の経常的な更新、研究開発機能の充実・強化並びに大阪工場における生産設備の合理化を中心に日本国内で総額452百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 東南アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、P.T.Nippisun Indonesiaの生産設備の増強を中心に東南アジア地区で総額913百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) その他

当連結会計年度において、生産設備の経常的な更新を中心に総額3百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
本社 東京営業所 (東京都千代田区)	日本	営業施設	32,422	2,013	(0) -	18,677	53,113	[3] 65
大阪 名古屋営業所 (大阪府中央区他)	日本	営業施設	1,224	1,330	-	3,032	5,587	[2] 18
埼玉川本工場 (埼玉県深谷市)	日本	生産設備	1,001,811	229,480	(20) 1,178,074	38,566	2,447,931	[11] 118
大阪工場 (大阪府柏原市)	日本	生産設備	50,466	82,558	(7) 83,901	3,869	220,795	[6] 17
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	日本	生産設備	100,296	73,827	(16) 600,682	1,994	776,800	-
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備	-	-	(9) 543,702	-	543,702	-
寄宿舍 (東京都板橋区他)	日本	厚生施設	198,358	-	(4) 226,598	122	425,079	-
その他	日本		-	39	(374) 3,932	-	3,971	-
計			1,384,579	389,250	(432) 2,636,891	66,261	4,476,983	[22] 218

(注) 1 本社土地の()書は借地面積であります。

2 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

3 従業員の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	日本	生産設備	197,053	84,379	(10) 646,645	12,591	940,669	90

(注) 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd. (マレーシア)	東南 アジア	生産設備	362,129	263,485	(33) 92,172	8,973	726,760	176
P.T. Nippisun Indonesia (インドネシア)	東南 アジア	生産設備	405,966	351,836	(31) 188,133	11,187	957,124	132

(注) 1 Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.(マレーシア)の土地面積のうち16千㎡は借地面積であります。

2 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	日本	樹脂コンパウンド生産設備 経常更新設備	415,596	50,522	自己資金	平成24年 4月	平成26年 3月	-
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	日本	樹脂コンパウンド生産設備 経常更新設備	154,255	685	自己資金	平成25年 2月	平成26年 3月	-
大阪ピグメント㈱ (奈良県大和郡山市)	日本	樹脂コンパウンド生産設備 経常更新設備	100,518	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	-
Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. (マレーシア)	東南アジア	樹脂コンパウンド生産設備 経常更新設備	177,108	-	自己資金	平成25年 4月	平成25年 12月	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)1,2	419,502	15,758,994	268,912	1,481,159	268,912	1,047,700

(注) 1 転換社債の転換による増加

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありませんので、その直近の増減について記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	19	52	8		1,322	1,414	
所有株式数(単元)		3,567	131	3,968	42		7,973	15,681	77,994
所有株式数の割合(%)		22.75	0.84	25.30	0.27		50.84	100.00	

(注) 自己株式45,428株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に428株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区鍛冶町1丁目9-14	1,306	8.29
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11-2	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	438	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	419	2.66
三菱化学株式会社	千代田区丸の内1丁目1-1	359	2.28
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	358	2.28
計		5,864	37.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,636,000	15,636	同上
単元未満株式	普通株式 77,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,636	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式428株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	45,000		45,000	0.29
計		45,000		45,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,463	303
当期間における取得自己株式	1,368	303

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45,428		46,796	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、当期と今後の業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、国内の業績が海外経済の減速や中国での需要減少に加え、子会社の解散に伴う特別損失の計上もあって減益となりましたが、東南アジア地区が比較的堅調に推移したことと子会社解散による一時的な損失計上であることから株主の皆様のご支援に應えるため、当期の期末配当金は、当面の業績の見通し、財務体質等を総合的に勘案したうえで、年間配当金を1株当たり6円から2円増配して、8円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	125,708	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	344	275	342	280	240
最低(円)	120	140	178	172	168

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	182	179	191	208	217	236
最低(円)	168	168	177	190	195	201

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	加藤 龍 巳	昭和27年 9月 4日生	昭和51年 4月 平成10年 5月 平成14年 1月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 5月 同年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月	当社入社 埼玉川本工場長 大阪工場長 生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役開発本部副本部長兼品質保証室長 取締役生産本部副本部長兼埼玉川本工場長 取締役営業本部長 ニッピ化成株式会社 代表取締役社長 大阪ピグメント株式会社 代表取締役社長 常務取締役営業本部長兼開発本部担当兼生産本部管掌 代表取締役常務取締役営業本部長兼開発本部担当兼生産本部管掌 取締役社長(現)	(注)3	15
常務取締役	経営管理本部長兼コンプライアンス統括室・法務担当兼品質保証室担当兼東南アジア担当	井手 謙 司	昭和29年 3月16日生	昭和52年 4月 平成14年 2月 同年 4月 平成16年 7月 平成17年 6月 同年 6月 平成23年 5月 平成24年 6月 平成25年 6月	株式会社日本興業銀行入行 同行管理部長 株式会社みずほコーポレート銀行 管理部長 株式会社みずほフィナンシャルグループ人事部参事役 当社顧問 取締役法務担当 取締役経営管理本部長兼法務担当 取締役経営管理本部長兼コンプライアンス統括室・法務担当 常務取締役経営管理本部長兼コンプライアンス統括室・法務担当兼品質保証室担当兼東南アジア担当 (現)	(注)3	15
取締役	生産本部副本部長	植村 俊 広	昭和25年 9月 4日生	昭和44年 4月 昭和62年 3月 平成 2年 9月 平成16年 9月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	当社入社 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.製造部長 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.統括部長 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.代表取締役社長 東南アジア統括 取締役Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.グループ担当 取締役東南アジア統括 取締役生産本部副本部長(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長兼営業開発部長兼営業管理部兼化学品統括部担当兼中国事業担当	平岡正彦	昭和31年2月12日生	昭和54年4月 平成12年5月 平成13年10月 平成18年5月 平成21年2月 平成22年5月 同年6月 同年6月 平成23年6月 同年6月 同年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 名古屋ピグメント株式会社工場長 埼玉川本工場製造部長 天津碧美特工程塑料有限公司 総経理 品質保証室長 化成品統括部長 ニッピ化成株式会社 代表取締役社長(現) 取締役営業本部副本部長兼化成品統括部長 日本プリントインキ株式会社代表取締役社長 大阪ピグメント株式会社代表取締役社長 取締役営業本部副本部長兼化成品統括部長兼品質保証室担当 取締役営業本部副本部長兼化成品統括部長兼品質保証室担当兼中国事業担当 取締役営業本部長兼営業開発部長兼営業管理部兼化成品統括部担当兼中国事業担当(現)	(注)3	13
取締役	生産本部長	武田 聡	昭和34年2月20日生	昭和59年4月 平成18年2月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 名古屋ピグメント株式会社工場長 埼玉川本工場長 取締役生産本部長兼埼玉川本工場長 取締役生産本部長(現)	(注)3	8
取締役	経理部長兼総務部・システム部担当	今井信一	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成23年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長兼総務部・システム部担当(現)	(注)3	7
取締役	営業本部長兼樹脂統括部担当兼着剤統括部担当	宮本 康弘	昭和31年11月6日生	昭和55年4月 平成11年6月 平成20年4月 同年6月 平成21年5月 同年5月 平成22年5月 平成24年6月 平成25年6月 同年6月	当社入社 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.代表取締役社長 営業第一本部大阪樹脂部長 営業本部第三統括部長兼大阪営業部長 営業本部第三統括部長 大阪ピグメント株式会社代表取締役社長 営業本部着剤統括部長 大阪ピグメント株式会社代表取締役社長(現) 取締役営業本部副本部長兼樹脂統括部担当兼着剤統括部担当(現) 名古屋ピグメント株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	17
監査役	常勤	葩島 栄一	昭和23年11月27日生	昭和46年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成23年6月	当社入社 営業開発部長 第二統括部長 開発本部副本部長 取締役営業第二本部長兼開発本部営業開発部長 取締役営業第二本部長兼開発本部部長 取締役開発本部長兼営業本部副本部長 取締役開発本部長兼営業開発部長 監査役(現)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	柳 葉 仁	昭和26年12月4日生	昭和56年4月 平成5年4月 平成11年3月 平成16年4月 平成21年6月 同年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 P.T.Nippisun Indonesia代表取締役社長 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd. 代表取締役社長 第一統括部大阪樹脂部長 営業本部長付部長 天津碧美特工程塑料有限公司董事長 営業本部長付部長 監査役(現)	(注)5	12	
監査役		鈴木道弘	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行情報開発部長 同行兜町支店長 同行丸之内支店長 株式会社第一勧業ビジネスサービス代表取締役副社長 中央不動産株式会社常勤監査役 中央不動産株式会社理事 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		小池敏彦	昭和35年4月6日生	平成7年4月 平成12年9月 平成18年6月	弁護士登録 高城合同法律事務所入所 (現 小池・高城総合法律事務所) 当社監査役(現)	(注)6	1	
計								127

(注) 1 監査役鈴木道弘氏及び監査役小池敏彦氏は、社外監査役であります。

- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古内真也	昭和29年3月16日生	昭和61年4月 平成12年10月	弁護士登録 古内法律事務所開設 所長(現)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 3 平成25年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4 平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
5 平成25年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
6 平成22年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
7 日本プリントインキ株式会社は、平成24年12月31日に解散しました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としており、株主や投資家の皆様の信頼に応えるため、最適なコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

2．企業統治の体制の基本説明

取締役会は提出日現在において取締役7名で構成されており、毎月1回の定例会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。また、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、経営会議を定期的に開催しております。

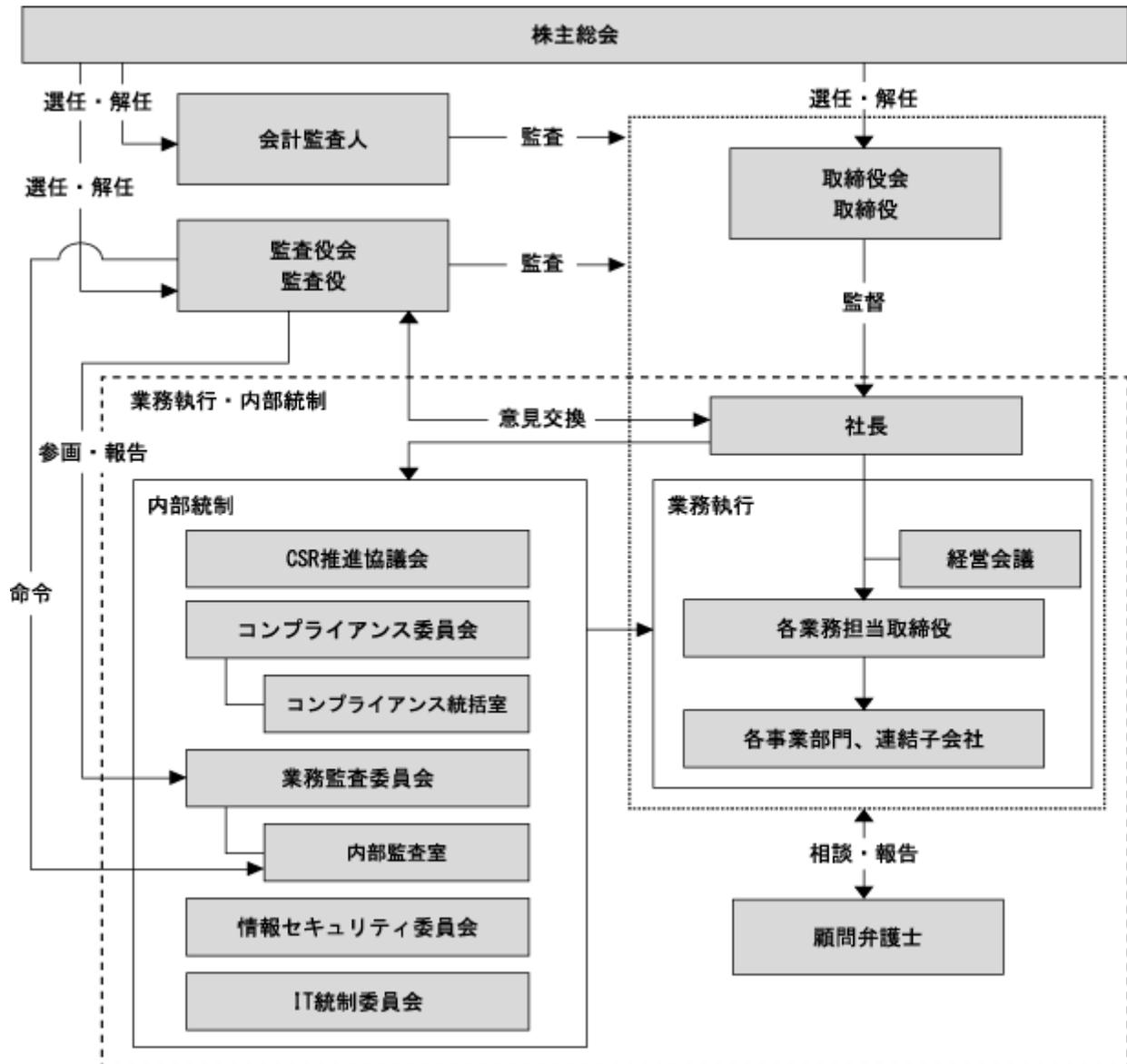
監査役会は提出日現在において監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、必要に応じて内部監査を実施し、取締役の職務執行を直接監視できる体制をとっております。

3．現状の体制を採用する理由

各分野別に識見豊かな取締役を登用しており、経営に関する有益な意見交換が十分に図られております。加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

また、監督機能については、監査役が十分に果たしているほか、取締役間相互牽制が適切に働いていると判断しているため、現状の体制としております。

4. 会社の機関・内部統制の関係の模式図は次のとおりです。



5. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム体制といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機関に加え、経営会議をはじめとした各種会議体、並びに内部統制システムの態勢整備を目的としたCSR推進協議会、コンプライアンス委員会、業務監査委員会、情報セキュリティ委員会、IT統制委員会を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受ける事により、適切な経営判断および監督・監査を行う体制を整備しております。

なお、反社会的勢力排除に向けた体制として、不当要求対応のための社内および関連機関と連携する体制を整備しているほか、組織体制、社内研修などのコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全ての役職員が遵守すべき基本的な内部規範として「日本ピグメントグループ行動規範」を定めるとともに、「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底に努める。

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス制度を統括させると共に、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制体制のモニタリング及びコンプライアンス体制の推進を図る。社長は、コンプライアンス管理の実施状況について取締役会及び監査役に報告を行う。

当社グループにおける法令・諸規則及び諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、内部通報制度を設ける。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で組織的に取り組み、不当要求事案等が発生した場合は警察等関連機関とも連携して対応する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に従い、その保存媒体に応じ遺漏なきよう十分な注意をもって保存・管理を行う。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応は、リスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとする。緊急事態が発生し、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門の具体的な目標および効率的な達成の方法を定め、IT等を活用して定期的に進捗状況をレビューし、改善を促す内容を内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および子会社からなるグループ全体の内部統制システム構築のため、社長を委員長とする内部統制対応プロジェクト委員会を設置し、グループ全体での取り組みを推進する体制を整備する。

コンプライアンス委員会ならびに業務監査委員会は、グループ全体の業務の適正を確保するため、それぞれコンプライアンス統括室および内部監査室を指揮し、当社グループ各社の社長ならびに担当窓口と連携して、グループ全体の業務の適正確保に努める。

6) 監査役の職務を補助する使用人等に関する事項

内部監査室長は、監査計画の作成及び監査実施にあたり、監査役及び会計監査人との意見交換を図り、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査役が準委員として参画する業務監査委員会を補佐し、同委員会に対し監査報告を行う。

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

内部監査室の職員の評価及び異動については、事前に監査役会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

- 7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項をすみやかに報告する。
- 監査役は、当社グループの内部監査制度を統括する社長直轄の組織である業務監査委員会の準委員として、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受ける。また、監査役は、取締役会ならびに経営会議に常時出席する。
- 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、その職務の執行に関する事項の説明を行う。社長と監査役会の定期的な意見交換の場を設ける。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を行うほか、必要に応じて弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制を構築しております。

なお、当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて規則を整備するほか、研修体制、マニュアルの拡充等コンプライアンス体制の更なる充実を図っております。また、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応はリスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとしております。緊急事態の発生などにより、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する体制を整えております。

なお、東日本大震災を受け、設備面、運用面において災害マニュアル全般を見直し、有事の対応として防災教育・訓練の強化等のリスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会・経営会議に出席するほか、必要に応じて業務執行担当部署や会計監査人から聴取し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

また、内部監査室(3名)において、業務監査の実施並びにその結果が業務監査委員会に適宜報告される体制を整備しております。

なお、監査役鈴木道弘氏は株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)の支店長を歴任するほか、中央不動産株式会社の常勤監査役を経験しており、監査役小池敏彦氏は、弁護士として企業法務に精通するなど、両者は、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役に関する事項

1) 社外取締役の選任状況

当社では社外取締役を選任しておりません。

2) 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

各分野別に識見豊かな取締役を登用しており、経営に関する有益な意見交換が十分に図られております。加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

また、監督機能については、監査役が十分に果たしているほか、取締役間の相互牽制が適切に働いていると判断しているため、現状の体制としております。

2. 社外監査役に関する事項

1) 社外監査役の選任状況および員数

当社では社外監査役を2名選任しております。

2) 各社外監査役との関係及び当社との責任限定契約

社外監査役である鈴木道弘氏および小池敏彦氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法定の限度内で締結しております。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

「社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分について、当社は社外監査役を当然に免責するものとする。」

3) 社外監査役の機能、役割

コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外監査役は、経営監視機能を担う監査役のなかでも、とくに社外の視点で経営をモニタリングする役割を担い、業務執行に係る意思決定の局面等において一般株主の利益保護に資しております。

4) 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、社外監査役の選任に当っては、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める独立性基準への該非の判断に加え、他社における業務執行や監査の経験、財務および会計に関する知見や法的知見の有無等、客観的な監査を行える資質を有しているかどうかを総合的に判断しております。

5) 社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役である鈴木道弘氏は、他社における常勤監査役としての監査の経験や金融に関する経験を活かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役である小池敏彦氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験や知識を活かし、客観的な立場から当社のコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。これらのことから、現在の選任状況は社外監査役の役割を十分に発揮するものであると考えております。

6) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受けることとするほか、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制を確保しています。また、監査法人と契約を締結した会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、相互に連携し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	92		13	7
監査役 (社外監査役を除く。)	31	28		3	2
社外役員	8	7		1	2

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員の報酬等の決定に関する方針は、取締役会の決議および役員退職慰労金内規に基づいており、その内容は以下のとおりです。

1) 取締役の報酬方針

基本報酬

株主総会で決定した報酬総額の範囲内で、取締役会が役位、功績等を考慮し、各人への配分額を決定しております。

退職慰労金

役位別に定められた一定額に、定められた一定の係数と在任年数を乗じた額を支払うこととしております。

2) 監査役の報酬方針

基本報酬

株主総会で決定した報酬総額の範囲内で、監査役間の協議により決定しております。

退職慰労金

役割・責任範囲別に定められた一定額に、定められた一定の係数と在任年数を乗じた額を支払うこととしております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,891,525千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	41,300	306,859	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
(株)資生堂	177,000	252,756	上に同じ
(株)十六銀行	563,350	160,554	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	115,328	上に同じ
コニシ(株)	95,989	109,043	上に同じ
JSR(株)	55,000	91,630	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	62,496	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	57,785	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	56,485	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	43,008	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	39,742	上に同じ
(株)カネカ	74,000	36,926	上に同じ
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	118,280	31,225	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	30,817	上に同じ
(株)クレハ	76,000	30,248	上に同じ
ロンシール工業(株)	292,000	28,908	上に同じ
オカモト(株)	90,000	28,530	上に同じ
イワキ(株)	78,000	15,678	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	14,400	上に同じ
アキレス(株)	114,000	13,452	上に同じ
第一生命保険(株)	71	8,285	上に同じ
盟和産業(株)	25,000	6,000	上に同じ
(株)愛知銀行	1,060	5,302	上に同じ
石原産業(株)	50,000	4,200	上に同じ
(株)ナカノフードー建設	21,500	3,913	上に同じ
三井化学(株)	11,000	2,761	上に同じ
SBIホールディングス(株)	276	2,155	上に同じ
ダイニック(株)	10,000	1,680	上に同じ
ユタカフーズ(株)	1,000	1,560	上に同じ
トーソー(株)	2,600	982	上に同じ

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	41,300	331,226	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
(株)資生堂	177,000	234,879	上に同じ
(株)十六銀行	563,350	217,453	上に同じ
コニシ(株)	99,954	168,821	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	158,304	上に同じ
JSR(株)	55,000	105,160	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	85,179	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	76,501	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	68,544	上に同じ
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	118,280	52,398	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	48,174	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	46,375	上に同じ
(株)カネカ	74,000	40,330	上に同じ
ロンシール工業(株)	292,000	39,712	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	31,312	上に同じ
オカモト(株)	90,000	28,530	上に同じ
(株)クレハ	76,000	25,384	上に同じ
イワキ(株)	78,000	16,536	上に同じ
アキレス(株)	114,000	15,504	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	14,265	上に同じ
第一生命保険(株)	71	8,981	上に同じ
(株)愛知銀行	1,196	6,603	上に同じ
盟和産業(株)	25,000	5,625	上に同じ
(株)ナカノフードー建設	21,500	5,095	上に同じ
石原産業(株)	50,000	4,000	上に同じ
SBIホールディングス(株)	2,760	2,293	上に同じ
三井化学(株)	11,000	2,255	上に同じ
ダイニック(株)	10,000	1,840	上に同じ
ユタカフーズ(株)	1,000	1,690	上に同じ
トーソー(株)	2,600	1,027	上に同じ

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	400	400			
非上場株式以外の株式	87,919	99,819	1,400		46,331

(注) 評価損益の合計額は、貸借対照表計上額と取得価額の差額であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永田 敬、平山 昇及び倉見義弘であり、聖橋監査法人に所属しております。また、当社の業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

15名以内の取締役を置くとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が設定、改正を行なう会計基準に係る情報を入手することや、同法人の行なうセミナー等に参加することで会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,635	3,338,440
受取手形及び売掛金	³ 6,816,052	³ 6,022,842
製品	1,769,174	1,616,858
原材料及び貯蔵品	1,444,532	1,343,161
繰延税金資産	149,906	158,410
その他	181,382	230,030
貸倒引当金	83	304
流動資産合計	13,468,599	12,709,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,570,251	11,100,820
減価償却累計額	7,642,395	7,941,410
建物及び構築物（純額）	2,927,856	3,159,409
機械装置及び運搬具	14,358,837	14,866,590
減価償却累計額	13,260,791	13,400,483
機械装置及び運搬具（純額）	1,098,045	1,466,106
工具、器具及び備品	1,113,772	1,173,517
減価償却累計額	998,610	1,047,027
工具、器具及び備品（純額）	115,161	126,489
土地	3,480,061	3,661,423
建設仮勘定	13,650	53,767
有形固定資産合計	² 7,634,774	² 8,467,197
無形固定資産		
その他	59,925	67,057
無形固定資産合計	59,925	67,057
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,131,689	^{1, 2} 2,582,882
長期貸付金	28,338	20,969
繰延税金資産	141,954	128,789
その他	241,198	273,063
貸倒引当金	48,185	40,434
投資その他の資産合計	2,494,995	2,965,270
固定資産合計	10,189,695	11,499,524
資産合計	23,658,294	24,208,964

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,198,820	3 5,154,165
短期借入金	2 3,293,454	2 3,880,190
1年内償還予定の社債	2 82,080	-
未払法人税等	62,311	134,248
賞与引当金	216,954	210,486
関係会社整理損失引当金	-	180,657
その他	3 863,741	3 1,007,637
流動負債合計	10,717,361	10,567,385
固定負債		
長期借入金	2 2,678,351	2 2,403,032
繰延税金負債	395,595	481,622
退職給付引当金	177,411	179,291
役員退職慰労引当金	124,052	143,770
固定負債合計	3,375,410	3,207,717
負債合計	14,092,772	13,775,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,525,632	7,567,318
自己株式	13,824	14,127
株主資本合計	10,040,667	10,082,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,995	505,848
為替換算調整勘定	1,291,917	839,317
その他の包括利益累計額合計	992,921	333,469
少数株主持分	517,776	685,278
純資産合計	9,565,522	10,433,861
負債純資産合計	23,658,294	24,208,964

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	36,319,199	40,297,263
売上原価	¹ 33,018,116	¹ 37,097,067
売上総利益	3,301,083	3,200,195
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	403,310	431,751
人件費	1,169,387	1,241,930
賞与引当金繰入額	56,603	57,265
退職給付費用	82,521	78,753
役員退職慰労引当金繰入額	20,643	19,718
租税公課	58,546	62,989
旅費及び交通費	132,228	128,206
研究開発費	177,152	166,330
その他	494,144	535,213
販売費及び一般管理費合計	² 2,594,538	² 2,722,159
営業利益	706,544	478,036
営業外収益		
受取利息	8,462	6,702
受取配当金	51,100	57,873
持分法による投資利益	26,878	37,608
受取ロイヤリティー	6,000	12,000
スクラップ売却益	23,917	29,219
為替差益	1,915	28,369
その他	29,379	78,119
営業外収益合計	147,653	249,892
営業外費用		
支払利息	116,623	110,692
その他	64,862	26,656
営業外費用合計	181,485	137,349
経常利益	672,712	590,579
特別利益		
固定資産売却益	³ 6,110	³ 3,613
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	6,110	3,639
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 9,637	⁴ 5,388
投資有価証券評価損	20,023	30,880
投資有価証券売却損	51	-
固定資産処分損	6,310	-
関係会社整理損失	-	296,705
特別損失合計	36,021	332,974

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	642,801	261,244
法人税、住民税及び事業税	158,614	222,426
法人税等調整額	19,638	27,545
法人税等合計	178,252	194,880
少数株主損益調整前当期純利益	464,548	66,363
少数株主利益又は少数株主損失()	41,117	69,613
当期純利益	423,430	135,976

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	464,548	66,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,212	206,852
為替換算調整勘定	169,475	423,296
持分法適用会社に対する持分相当額	26,665	83,822
その他の包括利益合計	119,928	713,971
包括利益	344,620	780,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,291	795,429
少数株主に係る包括利益	11,329	15,094

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
当期首残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
当期首残高	7,243,643	7,525,632
当期変動額		
剰余金の配当	141,442	94,290
当期純利益	423,430	135,976
当期変動額合計	281,988	41,686
当期末残高	7,525,632	7,567,318
自己株式		
当期首残高	13,665	13,824
当期変動額		
自己株式の取得	158	303
当期変動額合計	158	303
当期末残高	13,824	14,127
株主資本合計		
当期首残高	9,758,838	10,040,667
当期変動額		
剰余金の配当	141,442	94,290
当期純利益	423,430	135,976
自己株式の取得	158	303
当期変動額合計	281,829	41,383
当期末残高	10,040,667	10,082,051

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222,783	298,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,212	206,852
当期変動額合計	76,212	206,852
当期末残高	298,995	505,848
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,125,565	1,291,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,351	452,599
当期変動額合計	166,351	452,599
当期末残高	1,291,917	839,317
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	902,781	992,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,139	659,452
当期変動額合計	90,139	659,452
当期末残高	992,921	333,469
少数株主持分		
当期首残高	508,318	517,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,457	167,502
当期変動額合計	9,457	167,502
当期末残高	517,776	685,278
純資産合計		
当期首残高	9,364,375	9,565,522
当期変動額		
剰余金の配当	141,442	94,290
当期純利益	423,430	135,976
自己株式の取得	158	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,682	826,955
当期変動額合計	201,147	868,338
当期末残高	9,565,522	10,433,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,801	261,244
減価償却費	747,370	725,088
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,055	7,529
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,872	9,977
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,673	19,718
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,761	6,467
受取利息及び受取配当金	59,563	64,575
支払利息	116,623	110,692
投資有価証券売却損益（ は益）	51	1,081
投資有価証券評価損益（ は益）	20,023	30,880
持分法による投資損益（ は益）	26,878	37,608
有形固定資産売却損益（ は益）	6,110	3,613
有形固定資産除却損	9,637	5,388
売上債権の増減額（ は増加）	877,048	1,154,381
たな卸資産の増減額（ は増加）	472,492	516,307
仕入債務の増減額（ は減少）	1,081,705	1,418,901
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	180,657
未払消費税等の増減額（ は減少）	77,342	23,630
その他	38,013	83,232
小計	1,142,172	1,397,165
利息及び配当金の受取額	59,563	64,575
利息の支払額	112,796	107,299
法人税等の支払額	356,277	113,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,661	1,241,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	588,700	558,700
定期預金の払戻による収入	588,700	588,700
投資有価証券の取得による支出	8,644	6,602
投資有価証券の売却による収入	143	10,439
関係会社出資金の払込による支出	-	45,377
有形固定資産の取得による支出	572,959	1,357,917
有形固定資産の売却による収入	10,771	13,148
無形固定資産の取得による支出	14,603	16,436
貸付金の回収による収入	7,877	7,541
その他	9,785	26,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,628	1,392,112

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,798,702	2,122,552
短期借入金の返済による支出	1,716,048	1,605,190
長期借入れによる収入	1,160,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,490,161	1,372,754
社債の償還による支出	85,120	82,080
自己株式の取得による支出	158	303
配当金の支払額	141,442	94,290
少数株主からの払込みによる収入	-	176,026
少数株主への配当金の支払額	10,292	6,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,521	236,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,427	174,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	369,916	260,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,851	2,518,935
現金及び現金同等物の期末残高	2,518,935	2,779,740

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその会社名

連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S) Pte. Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、ニッピ化成(株)、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.、及びP.T. Nippisun Indonesiaであります。

また、子会社は全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数及び会社名

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社でその社名はNPK Co., Ltd.、及び上海新素材特種聚合物有限公司であります。

なお、上海新素材特種聚合物有限公司については、新たに出資したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社6社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製 品.....総平均法に基づく原価法

原料及び貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社6社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。)、また、在外連結子会社4社は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法に比べて、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

関係会社整理損失引当金

連結子会社の解散による損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31,295千円は、「為替差益」1,915千円、「その他」29,379千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、連結子会社であります日本プリントインキ株式会社及び三和カラーリング株式会社を解散いたしました。なお、これに伴い、解散による損失見込額を関係会社整理損失として、特別損失に296,705千円計上しております。

1. 解散に至った経緯

当社は、当該連結子会社2社の事業方針について検討を重ねた結果、日本プリントインキ株式会社については化成品事業の合理化のため、三和カラーリング株式会社についてはABS事業を取り巻く環境が年々厳しさを増してきており、国内需要は今後も減少傾向が見込まれる状況のため、それぞれ解散することといたしました。なお、日本プリントインキにて行っていた製造販売は、当社へ移管いたしました。

2. 当該子会社の概要

日本プリントインキ株式会社

- (1) 所在地 埼玉県熊谷市今井字上本郷1035番1
- (2) 代表者 代表清算人 平岡正彦
- (3) 事業内容 加工カラー製品、樹脂用着色剤製品の製造販売
- (4) 資本金 90,000千円
- (5) 設立 昭和42年2月6日
- (6) 株主構成 当社100%

三和カラーリング株式会社

- (1) 所在地 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号
- (2) 代表者 代表清算人 加藤龍巳
- (3) 事業内容 樹脂コンパウンド製品の製造
- (4) 資本金 50,000千円
- (5) 設立 昭和45年4月8日
- (6) 株主構成 当社52.0%、ユーエムジー・エービーエス株式会社48.0%

3. 当該子会社の解散日程

日本プリントインキ株式会社

平成24年12月28日に開催された臨時株主総会の決議に基づき、平成24年12月31日に解散いたしました。なお、平成25年12月31日に清算終了する予定であります。

三和カラーリング株式会社

平成25年4月26日に開催された臨時株主総会の決議に基づき、平成25年4月30日に解散いたしました。なお、平成25年9月30日に清算終了する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社の有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	419,110千円	575,979千円

2 担保資産

(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております。

工場財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,226,768千円	1,152,573千円
機械装置及び運搬具	310,112 "	385,866 "
土地	1,484,896 "	1,484,896 "
工具、器具及び備品	35,297 "	39,546 "
計	3,057,074 "	3,062,883 "

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	877,500千円	919,150千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	82,080 "	"
長期借入金	1,862,975 "	1,793,825 "
計	2,822,555 "	2,712,975 "

(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)の銀行取引に対して極度額 4,980,000千円(前連結会計年度 極度額 5,080,000千円)の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	895,677千円	836,990千円
機械装置及び運搬具	177,702 "	186,948 "
土地	1,776,597 "	1,729,520 "
工具、器具及び備品	6,011 "	4,383 "
計	2,855,987 "	2,757,841 "

(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金210,000千円(前連結会計年度 短期借入金 120,000千円)及び長期借入金377,000千円(前連結会計年度 長期借入金 405,000千円)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	244,750千円	334,813千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	61,805千円	56,547千円
支払手形及び買掛金	50,874 "	53,603 "
流動負債その他	7,548 "	36,285 "

(連結損益計算書関係)

1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	7,428千円	11,651千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	177,152千円	166,330千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,107千円	3,115千円
工具、器具及び備品	3 "	497 "
計	6,110 "	3,613 "

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,104千円	千円
機械装置及び運搬具	7,101 "	5,170 "
工具、器具及び備品	282 "	218 "
無形固定資産その他	1,150 "	"
計	9,637 "	5,388 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68,676千円	286,273千円
組替調整額	20,074 "	31,961 "
税効果調整前	88,750 "	318,235 "
税効果額	12,538 "	111,382 "
その他有価証券評価差額金	76,212 "	206,852 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	169,475千円	423,296千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	26,665千円	83,822千円
その他の包括利益合計	119,928 "	713,971 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,183	782		43,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 782株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,442	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,290	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,965	1,463		45,428

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,463株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,290	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,708	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,107,635千円	3,338,440千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	588,700 "	558,700 "
現金及び現金同等物	2,518,935 "	2,779,740 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a. 平成20年4月1日以後に開始した取引

該当事項はありません。

b. 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	22,840千円	16,467千円	3,645千円	42,953千円
減価償却累計額相当額	21,375 "	15,095 "	3,341 "	39,811 "
期末残高相当額	1,465 "	1,372 "	303 "	3,141 "

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	3,423千円	千円
1年超	"	"
計	3,423 "	"

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	31,495千円	646千円
減価償却費相当額	27,993 "	571 "
支払利息相当額	663 "	"

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	18,723千円	22,228千円
1年超	67,705 "	56,877 "
計	86,428 "	79,106 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達には銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは外貨建金銭債権の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクの低減を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程(販売管理規程)に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、発行体の信用リスク並びに市場価格の変動リスクにさらされているため、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であり、一部長期借入金の金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を実施しております。

デリバティブは借入金の金利変動リスク、外貨建金銭債権の為替変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引、為替予約に限定し、実需の範囲で行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,107,635	3,107,635	
(2) 受取手形及び売掛金	6,816,052	6,816,052	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,666,971	1,666,971	
資産計	11,590,658	11,590,658	
(1) 支払手形及び買掛金	6,322,088	6,322,088	
(2) 短期借入金	1,928,702	1,928,702	
(3) 長期借入金	4,043,103	4,051,539	8,436
負債計	12,293,893	12,302,329	8,436
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,338,440	3,338,440	
(2) 受取手形及び売掛金	6,022,842	6,022,842	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,951,355	1,951,355	
資産計	11,312,639	11,312,639	
(1) 支払手形及び買掛金	5,335,762	5,335,762	
(2) 短期借入金	2,512,873	2,512,873	
(3) 長期借入金	3,770,349	3,772,676	2,327
負債計	11,618,984	11,621,312	2,327
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金(設備支払手形を含む)、並びに(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記参照)、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式及び関連会社株式等	464,717	631,526

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,107,635			
受取手形及び売掛金	6,816,052			
合計	9,923,687			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,338,440			
受取手形及び売掛金	6,022,842			
合計	9,361,283			

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,928,702			
社債	82,080			
長期借入金	1,364,752	2,678,351		
合計	3,375,534	2,678,351		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,512,873			
長期借入金	1,367,317	2,347,032	56,000	
合計	3,880,190	2,347,032	56,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,204,052	617,062	586,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	458,430	585,343	126,912
(2) その他	4,487	4,575	87
小計	462,918	589,919	127,000
合計	1,666,971	1,206,982	459,988

(注) 1 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,023千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,811,045	992,534	818,510
(2) その他	4,901	4,575	326
小計	1,815,947	997,110	818,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	135,408	176,021	40,612
合計	1,951,355	1,173,131	778,224

(注) 1 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30,880千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	92		51

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,439	26	1,107

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	716,700	385,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	385,900	126,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	2,606,130千円	2,784,434千円
(2) 未認識過去勤務債務	57,258 "	47,715 "
(3) 未認識数理計算上の差異	609,241 "	603,672 "
(4) 年金資産	1,876,735 "	2,049,185 "
(5) 退職給付引当金	177,411 "	179,291 "

(注) 1 . 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 . 当社において、確定給付年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	149,949千円	139,400千円
(2) 利息費用	44,883 "	47,003 "
(3) 期待運用収益	40,964 "	41,625 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "	9,543 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	105,285 "	104,527 "
(6) 退職給付費用	249,610 "	239,763 "

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	82,679千円	80,193千円
その他	71,134 "	86,852 "
小計	153,813 "	167,045 "
評価性引当額	3,907 "	8,635 "
計	149,906 "	158,410 "
固定資産		
退職給付引当金	117,176千円	109,514千円
役員退職慰労金引当金	46,149 "	53,251 "
貸倒引当金	15,191 "	12,790 "
投資有価証券評価損	28,864 "	39,672 "
固定資産評価損	82,442 "	82,442 "
固定資産減損損失	59,530 "	46,547 "
繰越欠損金	82,234 "	90,308 "
関係会社整理損失引当金	"	38,699 "
その他	103,534 "	148,988 "
小計	535,124 "	622,215 "
評価性引当額	306,772 "	369,144 "
繰延税金負債(固定)との相殺	86,396 "	124,281 "
合計	141,954 "	128,789 "
繰延税金資産合計	291,860 "	287,199 "
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	267,962千円	267,943千円
前払年金費用	52,199 "	48,811 "
その他有価証券評価差額金	161,830 "	289,148 "
小計	481,991 "	605,904 "
繰延税金資産(固定)との相殺	86,396 "	124,281 "
繰延税金負債合計	395,595 "	481,622 "
繰延税金負債の純額	103,734 "	194,422 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8%	4.2%
受取配当金等の益金不算入	1.3%	3.5%
住民税均等割	2.0%	5.0%
評価性引当額の増加又は減少	1.5%	32.1%
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	3.6%	%
海外連結子会社税率差異	4.8%	8.3%
税額控除	2.3%	5.7%
その他	9.8%	12.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.7%	74.6%

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,949,914	11,918,594	35,868,509	450,690	36,319,199		36,319,199
セグメント間の内部 売上高	129,982	373	130,355		130,355	130,355	
計	24,079,896	11,918,967	35,998,864	450,690	36,449,555	130,355	36,319,199
セグメント利益	289,546	414,036	703,583	2,960	706,544		706,544
セグメント資産	17,566,543	5,328,855	22,895,398	810,714	23,706,113	47,818	23,658,294
その他の項目							
減価償却費	577,013	144,002	721,016	26,354	747,370		747,370
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	397,893	188,685	586,578	13,775	600,353		600,353

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 47,818千円は、全てセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,406,996	16,339,039	39,746,036	551,226	40,297,263	-	40,297,263
セグメント間の内部 売上高	129,772	24	129,796	7,235	137,032	137,032	-
計	23,536,769	16,339,064	39,875,833	558,462	40,434,295	137,032	40,297,263
セグメント利益 又は損失()	136,817	374,699	511,516	33,479	478,036	-	478,036
セグメント資産	17,046,130	6,280,851	23,326,981	892,004	24,218,986	10,022	24,208,964
その他の項目							
減価償却費	494,087	201,595	695,682	29,405	725,088	-	725,088
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	500,921	913,436	1,414,358	3,708	1,418,066	-	1,418,066

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 10,022千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
6,497,632	979,537	157,604	7,634,774

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	6,937,965	日本

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
6,445,929	1,869,869	151,398	8,467,197

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	6,736,889	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	575.73円	620.39円
1 株当たり当期純利益金額	26.94円	8.65円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	423,430	135,976
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,430	135,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,715	15,714

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,565,522	10,433,861
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(517,776)	(685,278)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,047,746	9,748,582
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,715	15,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ピグメント㈱	第1回 無担保社債(銀行 保証付)	平成19年 12月28日	82,080		1.18	無担保	平成24年 12月28日
合計			82,080				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,928,702	2,512,873	1.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,364,752	1,367,317	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,678,351	2,403,032	1.84	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,971,805	6,283,222		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期首期末借入残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	964,599	740,144	449,724	192,565

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,849,869	19,690,914	29,815,568	40,297,263
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	184,173	39,967	197,678	261,244
四半期(当期)純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	99,791	9,669	71,052	135,976
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	6.35	0.61	4.52	8.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(円)	6.35	6.96	5.13	4.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,778	1,734,516
受取手形	⁴ 376,343	⁴ 354,407
売掛金	² 4,366,975	² 3,834,578
製品	1,179,268	1,055,087
原材料及び貯蔵品	542,619	535,579
前払費用	11,584	8,134
短期貸付金	² 165,000	² 141,000
繰延税金資産	98,225	113,881
その他	² 131,289	² 107,217
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	8,502,080	7,884,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,177,842	5,195,407
減価償却累計額	3,735,502	3,841,085
建物（純額）	1,442,339	1,354,322
構築物	379,793	381,949
減価償却累計額	349,147	351,691
構築物（純額）	30,645	30,257
機械及び装置	5,802,455	5,648,611
減価償却累計額	5,494,350	5,266,561
機械及び装置（純額）	308,104	382,050
車両運搬具	147,067	150,712
減価償却累計額	138,894	143,512
車両運搬具（純額）	8,172	7,200
工具、器具及び備品	510,506	538,745
減価償却累計額	455,557	472,483
工具、器具及び備品（純額）	54,949	66,261
土地	2,636,891	2,636,891
建設仮勘定	13,650	53,048
有形固定資産合計	¹ 4,494,751	¹ 4,530,031
無形固定資産		
借地権	5,544	5,544
電話加入権	6,499	6,499
ソフトウェア	13,658	21,595
その他	8,968	7,053
無形固定資産合計	34,671	40,693

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,703,415	1 1,996,646
関係会社株式	2,335,101	2,335,101
関係会社出資金	349,875	395,253
長期貸付金	26,380	19,279
従業員に対する長期貸付金	1,958	1,690
関係会社長期貸付金	100,000	50,000
前払年金費用	166,026	151,039
その他	186,581	198,324
貸倒引当金	43,405	36,544
投資損失引当金	243,330	262,372
投資その他の資産合計	4,582,602	4,848,417
固定資産合計	9,112,026	9,419,141
資産合計	17,614,106	17,303,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 112,802	4 102,992
買掛金	2 3,937,453	3,249,816
短期借入金	1 1,400,000	1 1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,166,700	1 1,179,350
1年内償還予定の社債	1 82,080	-
未払金	2 532,148	2 405,750
未払法人税等	12,596	101,659
未払費用	136,764	135,307
預り金	15,558	19,960
賞与引当金	125,725	126,627
設備関係支払手形	4 53,762	4 137,139
設備関係未払金	28,914	28,419
関係会社整理損失引当金	-	129,000
流動負債合計	7,604,506	7,086,022
固定負債		
長期借入金	1 2,331,175	1 2,151,825
繰延税金負債	340,801	395,951
役員退職慰労引当金	107,083	125,943
固定負債合計	2,779,060	2,673,720
負債合計	10,383,566	9,759,742

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金	1,047,700	1,047,700
資本剰余金合計	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	369,281	345,910
別途積立金	3,370,000	3,470,000
繰越利益剰余金	397,879	429,415
利益剰余金合計	4,414,961	4,523,126
自己株式	13,824	14,127
株主資本合計	6,929,996	7,037,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,542	505,938
評価・換算差額等合計	300,542	505,938
純資産合計	7,230,539	7,543,797
負債純資産合計	17,614,106	17,303,539

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	21,118,962	20,864,215
加工料収入	2,863,116	2,610,494
売上高合計	23,982,078	23,474,709
売上原価		
製品期首たな卸高	1,044,824	1,179,268
当期製品製造原価	3 22,014,411	3 21,288,896
合計	23,059,235	22,468,164
製品期末たな卸高	1,179,268	1,055,087
製品売上原価	1 21,879,967	1 21,413,077
売上総利益	2,102,110	2,061,632
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	353,681	356,750
人件費	869,542	893,988
賞与引当金繰入額	55,163	57,002
退職給付費用	81,276	78,753
役員退職慰労引当金繰入額	17,501	18,860
賃借料	72,413	72,290
租税公課	20,237	21,550
旅費及び交通費	103,191	97,332
交際費	26,563	28,291
減価償却費	26,657	32,406
研究開発費	2 177,152	2 166,330
その他	196,992	197,269
販売費及び一般管理費合計	2,000,373	2,020,826
営業利益	101,737	40,805
営業外収益		
受取利息	5,932	3,725
受取配当金	3 139,629	3 199,803
受取賃貸料	3 114,896	3 100,229
受取ロイヤリティー	3 141,248	3 165,775
その他	42,115	69,622
営業外収益合計	443,822	539,156
営業外費用		
支払利息	93,259	83,908
貸与資産減価償却費	53,471	36,782
その他	44,130	16,606
営業外費用合計	190,860	137,297
経常利益	354,698	442,664

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 196	4 7,920
特別利益合計	196	7,920
特別損失		
固定資産除売却損	5 4,520	5 311
投資有価証券評価損	20,023	30,880
投資損失引当金繰入額	13,565	19,042
投資有価証券売却損	51	-
固定資産処分損	6,310	-
関係会社整理損失	-	129,000
特別損失合計	44,470	179,234
税引前当期純利益	310,425	271,351
法人税、住民税及び事業税	75,000	140,000
法人税等調整額	11,445	71,103
法人税等合計	63,554	68,896
当期純利益	246,870	202,455

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		15,930,521	72.4	15,527,461	73.0
労務費		1,373,393	6.2	1,347,624	6.3
経費		4,710,496	21.4	4,413,811	20.7
当期製品製造原価		22,014,411	100.0	21,288,896	100.0

- (注) 1 当社の採用している原価計算の方法は総合原価計算を採用し、期中はその製造費用のうち直接原料費のみを部門に集計し、製品の種類別に直接原料費(先入先出原価法による)を算出して製造原価を計上し、加工費は製品に配賦しないで期間費用とします。期末においては当該会計期間に発生した加工費を当期の総生産数量を基準として、売上原価並びに期末製品に配賦します。
- 2 経費のうち外注加工費は、前事業年度3,791,172千円、当事業年度3,515,882千円、減価償却費は、前事業年度203,347千円、当事業年度182,221千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
資本剰余金合計		
当期首残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	277,800	277,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	366,761	369,281
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	23,861	23,371
税率変更による増加額	26,380	-
当期変動額合計	2,519	23,371
当期末残高	369,281	345,910
別途積立金		
当期首残高	3,070,000	3,370,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	3,370,000	3,470,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	594,970	397,879
当期変動額		
剰余金の配当	141,442	94,290
当期純利益	246,870	202,455
固定資産圧縮積立金の取崩	23,861	23,371
税率変更による増加額	26,380	-
別途積立金の積立	300,000	100,000
当期変動額合計	197,091	31,536
当期末残高	397,879	429,415
利益剰余金合計		
当期首残高	4,309,532	4,414,961
当期変動額		
剰余金の配当	141,442	94,290
当期純利益	246,870	202,455
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による増加額	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	105,428	108,164
当期末残高	4,414,961	4,523,126
自己株式		
当期首残高	13,665	13,824
当期変動額		
自己株式の取得	158	303
当期変動額合計	158	303
当期末残高	13,824	14,127
株主資本合計		
当期首残高	6,824,727	6,929,996
当期変動額		
剰余金の配当	141,442	94,290
当期純利益	246,870	202,455
自己株式の取得	158	303
当期変動額合計	105,269	107,861
当期末残高	6,929,996	7,037,858

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	223,959	300,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,583	205,396
当期変動額合計	76,583	205,396
当期末残高	300,542	505,938
評価・換算差額等合計		
当期首残高	223,959	300,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,583	205,396
当期変動額合計	76,583	205,396
当期末残高	300,542	505,938
純資産合計		
当期首残高	7,048,686	7,230,539
当期変動額		
剰余金の配当	141,442	94,290
当期純利益	246,870	202,455
自己株式の取得	158	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,583	205,396
当期変動額合計	181,853	313,257
当期末残高	7,230,539	7,543,797

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により処理)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平(リース資産除く)成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産..... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

(リース資産除く)ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法に比べて、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社に対する投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

子会社の解散による損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた22,627千円は、「ソフトウェア」13,658千円、「その他」8,968千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております

工場財団

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,197,675千円	1,123,621千円
構築物	29,093 "	28,952 "
機械及び装置	308,054 "	382,010 "
土地	1,484,896 "	1,484,896 "
その他	37,354 "	43,402 "
計	3,057,074 "	3,062,883 "

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	877,500千円	919,150千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	82,080 "	"
長期借入金	1,862,975 "	1,793,825 "
計	2,822,555 "	2,712,975 "

(2) 下記の資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)の銀行取引に対して極度額3,590,000千円(前事業年度 極度額3,590,000千円)の担保に供しております。またこのうち、一部の資産につき、抵当権を設定しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	98,483千円	91,619千円
土地	1,086,892 "	1,086,892 "
計	1,185,375 "	1,178,511 "

(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金210,000千円(前事業年度 短期借入金120,000千円)及び長期借入金377,000千円(前事業年度 長期借入金405,000千円)の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	244,750千円	334,813千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外での各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	57,658千円	20,620千円
短期貸付金	165,000 "	141,000 "
流動資産その他	38,622 "	23,289 "
買掛金	2,512 "	"
未払金	311,128 "	198,732 "

3 偶発債務

下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
名古屋ピグメント㈱	515,188千円	430,124千円
大阪ピグメント㈱	156,500 "	139,050 "
天津碧美特工程塑料有限公司	166,194 "	199,063 "
P.T. Nippisun Indonesia	739,260 "	704,925 "
その他	120,995 "	34,139 "
計	1,698,138 "	1,507,302 "

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	61,154千円	55,911千円
支払手形	33,968 "	29,317 "
設備関係支払手形	3,777 "	12,620 "

(損益計算書関係)

1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	7,719千円	13,479千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	177,152千円	166,330千円

3 関係会社との取引に係るもの。

(営業費用)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製造原価	3,571,129千円	3,320,259千円

(営業外収益)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	88,738千円	149,666千円
受取賃貸料	114,282 "	99,557 "
受取ロイヤリティー	141,248 "	165,775 "

4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	196千円	7,872千円
車両運搬具	"	28 "
工具、器具及び備品	"	19 "
計	196 "	7,920 "

5 固定資産除売却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	530千円	千円
構築物	0 "	"
機械及び装置	3,922 "	290 "
車両運搬具	10 "	"
工具、器具及び備品	57 "	20 "
計	4,520 "	311 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,183	782		43,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 782株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,965	1,463		45,428

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,463株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a. 平成20年4月1日以後に開始した取引

該当事項はありません。

b. 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	15,730千円	1,670千円	17,400千円
減価償却累計額相当額	14,419 "	1,530 "	15,950 "
期末残高相当額	1,310 "	139 "	1,449 "

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,586千円	千円
1年超	"	"
計	1,586 "	"

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	26,010千円	千円
減価償却費相当額	23,019 "	"
支払利息相当額	494 "	"

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	185,392	688,935	503,542

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,149,708

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	185,392	810,118	624,725

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,149,708

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	47,775千円	48,118千円
たな卸資産評価損	26,620 "	31,743 "
その他	23,829 "	34,019 "
合計	98,225 "	113,881 "
固定資産		
役員退職慰労引当金	39,701千円	46,475千円
固定資産評価損	82,442 "	82,442 "
投資損失引当金	85,165 "	91,830 "
固定資産減損損失	59,530 "	46,547 "
関係会社整理損失引当金	"	38,699 "
その他	61,587 "	70,777 "
小計	328,427 "	376,772 "
評価性引当額	251,696 "	261,644 "
繰延税金負債(固定)との 相殺	76,731 "	115,128 "
合計	"	"
繰延税金資産合計	98,225 "	113,881 "
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	203,503千円	189,839千円
前払年金費用	52,199 "	48,811 "
その他有価証券評価差額金	161,830 "	272,428 "
小計	417,533 "	511,080 "
繰延税金資産(固定)との 相殺	76,731 "	115,128 "
繰延税金負債合計	340,801 "	395,951 "
繰延税金負債の純額	242,576 "	282,070 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.4%	4.0%
受取配当金等の益金不算入	13.4%	23.2%
住民税均等割	3.3%	3.9%
評価性引当額の増加又は減少	8.0%	3.7%
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	2.3%	%
税額控除	4.8%	5.5%
関係会社整理損失引当金	%	3.8%
その他	2.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	20.4%	25.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	460.10円	480.08円
1株当たり当期純利益金額	15.70円	12.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	246,870	202,455
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,870	202,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,715	15,714

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,230,539	7,543,797
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,230,539	7,543,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,715	15,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大東建託(株)	41,300	331,226
		(株)資生堂	177,000	234,879
		(株)十六銀行	563,350	217,453
		コニシ(株)	99,954	168,821
		日本化薬(株)	136,000	158,304
		JSR(株)	55,000	105,160
		(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	85,179
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	76,501
		日本化学産業(株)	112,000	68,544
		ファナック(株)	3,680	53,325
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	118,280	52,398
		長瀬産業(株)	42,000	48,174
		東京海上ホールディングス(株)	17,500	46,375
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	42,822
		(株)カネカ	74,000	40,330
		ロンシール工業(株)	292,000	39,712
		(株)寺岡製作所	82,400	31,312
		オカモト(株)	90,000	28,530
		セコム(株)	5,457	26,464
		(株)クレハ	76,000	25,384
イワキ(株)	78,000	16,536		
ミサワホーム(株)	11,110	16,198		
アキレス(株)	114,000	15,504		
その他(23銘柄)	326,258	62,609		
計		3,180,429	1,991,744	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	□	
	証券投資信託受益証券(1銘柄)	8,300,000	4,901
計			4,901

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,177,842	17,565		5,195,407	3,841,085	105,582	1,354,322
構築物	379,793	5,356	3,200	381,949	351,691	5,743	30,257
機械及び装置	5,802,455	188,483	342,326	5,648,611	5,266,561	113,844	382,050
車両運搬具	147,067	4,433	788	150,712	143,512	5,405	7,200
工具、器具及び備品	510,506	42,334	14,095	538,745	472,483	31,001	66,261
土地	2,636,891			2,636,891			2,636,891
建設仮勘定	13,650	80,388	40,989	53,048			53,048
有形固定資産計	14,668,205	338,560	401,400	14,605,365	10,075,334	261,577	4,530,031
無形固定資産							
借地権				5,544			5,544
電話加入権				6,499			6,499
ソフトウェア				38,884	17,288	6,412	21,595
その他				17,826	10,772	1,914	7,053
無形固定資産計				68,754	28,061	8,327	40,693

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 埼玉川本工場 87,790千円

機械及び装置 大阪工場 82,241千円

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 埼玉川本工場 150,940千円

機械及び装置 熊谷工場 44,974千円

機械及び装置 大阪工場 146,411千円

3 無形固定資産の金額は資産の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,410	240		7,101	36,549
投資損失引当金	243,330	19,042			262,372
賞与引当金	125,725	126,627	125,725		126,627
関係会社整理損失引当金		129,000			129,000
役員退職慰労引当金	107,083	18,860			125,943

(注) 貸倒引当金当期減少額「その他」は、主に回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,910
預金	
当座預金	893,569
普通預金	283,336
定期預金	468,700
通知預金	85,000
小計	1,730,605
計	1,734,516

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)野村事務所	78,060
双日プラネット(株)	46,349
三光総業(株)	19,587
矢崎化工(株)	14,723
河村化工(株)	14,676
その他(注)	181,009
計	354,407

(注) JNC(株)他

受取手形の期日別内容

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	55,911
4月	93,816
5月	79,367
6月	62,475
7月	42,486
8月	20,348
計	354,407

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	566,890
テクノポリマー(株)	261,259
共和レザー(株)	215,543
三菱化学(株)	202,055
フタムラ化学(株)	106,014
その他(注)	2,482,815
計	3,834,578

(注) 三菱レイヨン(株)他

売掛金の滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,366,975	24,644,816	25,177,213	3,834,578	86.8	60.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

項目	金額(千円)
樹脂コンパウンド	308,902
樹脂用着色剤	529,690
加工カラー	191,405
ピグメントカラー	4,097
LD	20,991
計	1,055,087

原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
樹脂コンパウンド用原材料(注)1	69,876
樹脂用着色剤用原材料(注)2	189,127
加工カラー用原材料(注)3	208,395
ピグメントカラー用原材料(注)4	5,659
LD用原材料	32,549
包装材関係(注)5	29,971
計	535,579

- (注) 1 PP、ABS、PA他
 2 酸化チタン、カーボンブラック他
 3 酸化チタン、可塑剤、PVC他
 4 フタロシアニン系、アゾ系他
 5 ダンボール箱、紙袋他

関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	金額(千円)
名古屋ピグメント(株)	580,000	290,402
Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.	13,500,000	1,098,306
東京ピグメント(株)	5,800	290,000
大阪ピグメント(株)	5,800	290,000
NPK Co., Ltd.	2,953,101	185,392
その他3社	233,000	181,000
計	17,277,701	2,335,101

2 負債の部

支払手形
相手先別内訳

区分	金額(千円)
日本ブラコン(株)	9,204
東レインターナショナル(株)	8,498
関東化成(株)	8,312
東京材料(株)	7,585
(株)ヤマキ	5,035
その他(注)1	64,355
小計	102,992
設備関係支払手形(注)2	137,139
計	240,131

(注) 1 山水色素工業(株)他

2 (株)ナニワ機械製造他

支払手形の期日別内容

期日別	支払手形	設備関係支払手形
	金額(千円)	金額(千円)
平成25年3月	29,317	12,620
4月	23,379	27,200
5月	26,612	29,457
6月	17,744	40,145
7月	5,938	27,714
計	102,992	137,139

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	502,827
長瀬産業(株)	378,099
三井化学(株)	153,502
三菱化学(株)	151,157
旭日産業(株)	123,910
その他(注)	1,940,317
計	3,249,816

(注) 昭和興産(株)他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	710,000
(株)十六銀行	210,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)三井住友銀行	200,000
三井住友信託銀行(株)	140,000
計	1,470,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,172,875 (393,050)
三井住友信託銀行(株)	1,080,100 (430,100)
(株)日本政策投資銀行	460,000 (96,000)
(株)十六銀行	302,000 (121,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	251,000 (116,000)
日本生命保険(相)	65,200 (23,200)
計	3,331,175(1,179,350)

(注) 期末残高欄の()書の金額は内書で貸借対照表日より起算して一年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.pigment.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第10条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第76期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第76期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第77期
第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第77期
第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 第77期
第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年7月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピグメント株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ピグメント株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉見 義弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。